

議第76号

令和6年度 酒田市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度酒田市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度酒田市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第4号を次のとおり改める。

（4）主要な建設改良事業

管 路 建 設 改 良 事 業	625,405 千円
ポ ン プ 場 建 設 改 良 事 業	263,500 千円
処 理 場 建 設 改 良 事 業	93,374 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,582,251 千円	93,000 千円	4,675,251 千円
第3項 特別損失	2,173 千円	93,000 千円	95,173 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、「不足する額 2,069,919千円」を「不足する額 2,119,919千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,808千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,353千円」に、「当年度分損益勘定留保資金等 1,978,111千円」を「当年度分損益勘定留保資金等 2,023,566千円」に改め、資本的支出予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	3,194,210 千円	50,000 千円	3,244,210 千円
第1項 建設改良費	1,075,917 千円	50,000 千円	1,125,917 千円

令和6年9月3日 提出

山形県酒田市長 矢 口 明 子

補正予算に関する説明書

令和6年度 酒田市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			4,582,251	93,000	4,675,251	
	3 特 別 損 失		2,173	93,000	95,173	
		2 災 害 に よ る 損 失	0	93,000	93,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			3,194,210	50,000	3,244,210	
	1 建設改良費		1,075,917	50,000	1,125,917	
		3 処理場建設改良費	43,374	50,000	93,374	委託料 増 50,000

令和6年度 酒田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 79,870
減価償却費	2,603,846
固定資産除却費	710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27
長期前受金戻入額	△ 506,623
4条特定収入消費税	△ 46,072
受取利息及び配当金	△ 25
支払利息	362,089
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,931
未払金の増減額 (△は減少)	65,432
小 計	2,402,424
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△ 362,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,040,360
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,012,589
無形固定資産の取得による支出	△ 130,580
国庫補助金による収入	401,053
一般会計からの補助金による収入	102,721
負担金による収入	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	742,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,118,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,375,893
資金増加額 (又は減少額)	28,092
資金期首残高	1,261,309
資金期末残高	1,289,401

令和6年度 酒田市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,432,121	
	ロ 建 物	3,409,733	
	ハ 構 築 物	69,191,623	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,367,030	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,061	
	ヘ 建 設 仮 勘 定	883,792	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,187,802	
	有 形 固 定 資 産 合 計	61,101,558	
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	131	
	ロ 施 設 利 用 権	1,256,363	
	ハ その他無形固定資産	3,110	
	無 形 固 定 資 産 合 計	1,259,604	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	2,195	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,195	
	固 定 資 産 合 計	62,363,357	
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,289,401	
	(2) 未 収 金		
	イ 営 業 未 収 金	217,071	217,071
	(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 4,967	
	流 動 資 産 合 計		1,501,505
	資 産 合 計		63,864,862

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,257,585	19,257,585
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	53,721	53,721
	固 定 負 債 合 計		19,311,306
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,046,595	2,046,595
	(2) 未 払 金		406,752
	(3) 未 払 費 用		255
	(4) 前 受 金		311
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	11,413	11,413
	(6) そ の 他 流 動 負 債		438
	流 動 負 債 合 計		2,465,764
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		16,130,734
	(2) 長 期 前 受 金 繰 延 収 益 累 計 額		△ 3,997,960
	繰 延 収 益 合 計		12,132,774
	負 債 合 計		33,909,844

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	29,816,054	
	資 本 金 合 計		29,816,054
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	24,666	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	39,214	
	資 本 剰 余 金 合 計		63,880
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	103,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,954	
	ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	79,870	
	利 益 剰 余 金 合 計		75,084
	剰 余 金 合 計		138,964
	資 本 合 計		29,955,018
	負 債 資 本 合 計		63,864,862

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成29年4月1日から、地方公営企業法を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	資産取得の翌年度から定額法による。	
・主な耐用年数	建物	1～50年
	構築物	1～50年
	機械及び装置	1～20年
	工具器具及び備品	1～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	資産取得の翌年度から定額法による。	
・主な耐用年数	施設利用権等	5～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
ただし、地方公営企業法適用日以前の退職給付債務については、一般会計が負担する見込みとなっているため、費用から除かれている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・資金残高は貸借対照表の現金・預金に等しい。
- ・キャッシュ・フロー計算書は間接法により算出している。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	合 計
営業収益	2,216,893	223,873	27,401	2,468,167
営業費用	3,248,124	700,524	91,158	4,039,806
営業損益	△ 1,031,231	△ 476,651	△ 63,757	△ 1,571,639
経常損益	31,595	△ 27,098	5,082	9,579
セグメント資産	52,256,888	11,193,186	414,788	63,864,862
セグメント負債	28,116,341	5,462,275	331,228	33,909,844
その他の項目				
他会計負担金	705,440	0	0	705,440
他会計補助金	944,538	403,025	67,296	1,414,859
減価償却費	2,117,371	454,515	31,960	2,603,846
支払利息	296,943	60,765	4,381	362,089
特別利益	0	0	0	0
特別損失	71,803	13,073	1,845	86,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,014,164	15,400	0	1,029,564

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、11,386千円を取り崩す。